

第6次松山市総合計画 後期基本計画

施 策 の 振 り 返 り

令和7年11月

松 山 市

～第6次松山市総合計画 後期基本計画 施策の振り返りについて～

第6次松山市総合計画 後期基本計画(計画期間:平成30～令和6年度)は、基本構想に定める6つの「まちづくりの基本目標」の下に具体的な施策を設定し、施策ごとに目指す姿や主な取組を設定しています。

第7次総合計画を策定するに当たり、第6次総合計画 後期基本計画の進捗状況を踏まえる必要があったため、令和5年度に、それまでの指標の動向や各施策の取組を振り返るとともに、施策を取り巻く10年後の状況を想定し、第7次総合計画の計画期間中(令和7～16年度)に対応が必要となる課題及び取り組みを整理しました。

この資料では、第6次総合計画 後期基本計画の計画期間が令和6年度で終了したことから、改めて、7年間の計画期間中の取組を政策単位で振り返り、成果や今後の方向性を総括しています。

《施策体系》

第6次松山市総合計画 後期基本計画では、6つの基本目標ごとに政策と政策を推進するための具体的な施策の関係を体系化しています。施策体系の構成は、以下のとおりです。

基本目標	政策		施策	
1 健やかで優しさのあるまち 【健康・福祉】	11	地域全体で子育てを支える社会をつくる	111	子育て環境の充実と整備
			112	出会いからの環境整備
			113	高齢者福祉の充実
	12	暮らしを支える福祉を充実する	121	障がい者福祉の充実
			122	地域福祉の促進
			123	健康づくりの推進
	13	生涯にわたって安心な暮らしをつくる	131	社会保障制度の充実
			132	医療体制の整備
			133	防災対策等の推進
2 生活に安らぎのあるまち 【安全・安心】	21	災害等に強いまちをつくる	211	災害発生時における体制の整備
			212	地域防災力の向上
			213	消防・救急・救助体制の整備
	22	安全に暮らせる環境をつくる	221	生活安全対策の推進
			222	良好な衛生環境の維持
			223	安定した水の供給
	24	暮らしを支える地域経済を活性化する	241	雇用・就労環境の整備
			242	事業所立地と雇用創出の推進
			243	農林水産業の活性化
3 地域の魅力・活力があふれるまち 【産業・交流】	31	都市全体の価値や魅力を向上する	311	観光産業の振興
			312	良好な交通環境の整備
			313	交通基盤の整備
	32	広域拠点となる交通基盤を整備する	321	知・徳・体の調和のとれた教育の推進
			322	青少年の健全育成
			323	生涯学習の推進
	33	子どもたちの生きる力を育む	331	地域スポーツの活性化
			332	国際化の推進
			333	人権と平和意識の醸成
4 健全で豊かな心を育むまち 【教育・文化】	41	子どもたちの生きる力を育む	411	文化遺産の継承
			412	文化芸術の振興と活用
			413	文化芸術の振興と活用
	42	多彩な人材を育む	421	居住環境の整備
			422	上水道等の整備
			423	下水道等の整備
	43	全ての人が尊重される社会をつくる	431	良好な都市空間の形成
			432	計画的な土地利用の推進
			433	脱炭素・循環型まちづくりの推進
5 緑の映える快適なまち 【環境・都市】	51	快適な生活基盤をつくる	511	環境保全・配慮型まちづくりの推進
			512	節水型都市づくりの推進
			513	市民主体のまちづくり
	52	特色ある都市空間を創出する	521	市民参画による政策形成
			522	地方分権・地方創生に対応する体制の整備
			523	効率的な行政財政運営の推進
	53	豊かな自然と共生する	531	行政情報の適正運用
			532	
			533	
6 市民とつくる自立したまち 【自治・行政】	61	市民参画を推進する	611	
			612	
			613	
	62	地方分権社会を推進する	621	
			622	
			623	

《振り返り資料の見方》

基本目標番号 基本目標名【分野名】

政策番号					
政策名					
総括(取組成果と今後の方向性)					
※後期基本計画の計画期間中の各政策に位置付けられた施策について、主な取組内容や成果、課題のほか、社会情勢などを踏まえた今後の方向性を記載しています。					
<div>指標ごとに、目標に対する実績のほか、動向に影響を与えた要因、取組内容や課題等を記載しています。</div> <div>【評価方法】 実績値に基づく達成率に応じ、4段階で評価しています。なお、実績値が確定していない指標は、直近の実績値や進捗状況等を踏まえ、総合的に評価しています。 〔S〕…達成率100%以上 〔A〕…達成率75%以上100%未満 〔B〕…達成率60%以上75%未満 〔C〕…達成率60%未満</div>					
指標の達成状況					
指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	指標名(単位)	25	35	30	A
②	指標名(単位)	100	100	100	S
【要因分析・取組内容】 ※評価が低い指標を中心に、要因や今後の方向性などを記載しています。					

基本目標1 健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

政策1

地域全体で子育てを支える社会をつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

コロナ禍でも、幼児健診の方法を変更して柔軟に対応することで、高い健診受診率を維持したほか、子ども医療費助成の対象年齢を拡大した。また、支援が必要なこどもや家庭の早期発見を目的に、SNSを通じた相談の導入のほか、発達に係る相談窓口や、ヤングケアラー・コーディネーターを配置した専門相談窓口を新設し、こども・子育てに関する相談体制を拡充した。保育所等の待機児童ゼロは令和4年度から継続的に達成しており、病児・病後児保育や、児童クラブの定員増及び時間延長を通じて、保育サービスの拡充にも努めた。今後も、こどもの居場所(特にサードプレイス)の充実や、子育て相談に関する潜在ニーズの発掘、保育士をはじめとする専門職及びボランティアも含めたこども・子育て支援を担う人材の確保が求められる。

松山圏域市町との連携もあり、独身男女の出会いの場の創出は当初目標を達成したが、婚姻数そのものが減少傾向にあることから、より参加しやすいイベントの開催等、取組の改善が必要である。安心して妊娠・出産できる環境整備のため、健診費用の助成による経済的負担軽減のほか、アプリやオンラインを活用した相談窓口の開設や伴走型支援等、きめ細かな対応を行った。また、「こども家庭センター」を設置し、妊産婦や子育て世帯、0歳児から18歳までのこどもを対象とした切れ目ない相談・支援体制を整えた。支援ニーズは多様化しており、今後は、社会的養護のほか、障がい児や医療的ケア児など特に配慮が必要な家庭やこどもに対する包摂的で包括的な取組が求められる。未婚率は全国的に上昇傾向にあり、本市でも同様になることが予想されるが、結婚を希望する人や2人以上のこどもを望む人の割合は依然高いことから、希望を叶える取組が引き続き求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)	現状値 (平成28年度)	令和6年度		
		目標値	実績値	評価
① 乳児一般健康診査の受診率(%)	94.0	96.8	95.1	A
② 保育所等入所待機児童数(特定の保育所等のみを希望する場合などを除く)(人)	94	0	0	S
③ 児童クラブの利用人数(人)	4,726	6,439	5,969	A
④ 婚活イベントでのカップル成立数(組) ※累計	126	570	586	S
⑤ 妊婦一般健康診査の受診率(%)	96.1	97.0	93.5	A
⑥ 妊婦歯科健康診査の受診率(%)	46.5	54.2	55.9	S
⑦ 妊婦等健康教育の参加者数(人)	1,045	1,300	505	C

【要因分析・取組内容】

- ・①⑤⑥乳児や妊婦を対象とした健康診査は、コロナ禍での定員の縮小や受診控えなどの影響で一時的に受診率が低下したものの、周知啓発や受診勧奨に取り組み、受診率の向上に一定の効果があつた。
- ・③人手不足や「年収の壁」による働き控えなどで支援員の確保が難しい状況の中、着実にクラブ数と利用人数を増やした。
- ・⑦妊婦等健康教育は、コロナ禍には対面での実施が困難となり、オンラインでの実施に切り替えたことで参加者が減少した。今後も、妊娠届出時に周知啓発に取り組むとともに、参加者の満足度を高めることで、出産や育児の不安軽減を図る。

基本目標1 健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

政策2

暮らしを支える福祉を充実する

総括(取組成果と今後の方向性)

高齢者福祉では、介護予防に係る住民主体の取組への支援や、「緩和型サロン」の新設、住民の運動自主グループの育成・指導を通じた定期的な運動機会の提供等のほか、外出機会の創出や就労支援など元気な高齢者に対する支援を行った。また、2025年からの団塊の世代の後期高齢者への移行を見据え、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業」の取組地域を順次拡大した。今後は、自立支援・重度化防止に向けた取組の推進や、高齢者福祉の担い手への丁寧な支援が求められる。

障がい者福祉では、障がいのある人の地域移行支援など、地域で安心して暮らせるような環境整備に取り組むとともに、各種相談窓口での相談対応に加えて、就労支援専門員による障がい者の一般就労への支援を行った。また、障害者差別解消法の普及啓発活動やこころの健康フォーラムの開催などを通じて、相互理解が促進されるよう取り組んだ。今後は、緊急時の迅速・確実な相談支援、短期入所等の活用推進のほか、地域移行のさらなる促進に向けた地域での相談支援体制の充実・強化が求められる。

地域福祉では、松山市社会福祉協議会への運営補助を通して、ボランティアの育成や地区社会福祉協議会の基盤整備、みまもり員の独居高齢者への安否確認による不測の事故の防止のほか、民生委員・児童委員の負担軽減や活動周知等に取り組んだ。今後は、少子高齢化で支援を必要とする高齢者が増える一方で、担い手の不足が見込まれることから、民生委員・児童委員やみまもり員の認知度向上など若い世代の地域活動への関心醸成と担い手の確保・育成が求められる。また、ひきこもりや孤独・孤立をはじめ、複雑化・複合化した問題を抱える人を、世代や属性を問わず包括的に支援する体制の強化が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)	39	420	233	C
②	認知症サポーター養成講座受講者数(人) ※累計	26,667	54,000	54,354	S
③	シルバー人材センターを通じた就労者数(人)	1,658	2,000	1,417	B
④	ふれあいいきいきサロン利用人数(人)	—	108,000	78,683	B
⑤	グループホーム利用者数(人)	361	618	859	S
⑥	委託相談支援事業所における相談支援件数(件)	5,467	6,100	6,008	A
⑦	福祉施設から一般就労に移行した障がい者の人数(人)	53	109	108	A
⑧	ボランティアの個人登録者数(人)	2,508	3,110	3,092	A
⑨	ボランティアの登録団体数(団体)	501	490	460	A
⑩	福祉ボランティア学習会の参加者数(人)	8,644	11,000	8,606	A

【計画変更(令和5年3月)以降の指標の変更】

- ・⑦「第7期松山市障がい福祉計画」の策定に伴い、目標値を変更した。
(旧)107→(新)109
- ・⑧「第9期松山市高齢者福祉計画」の策定に伴い、目標値を変更した。
(旧)3,700→(新)3,110
- ・⑨「第9期松山市高齢者福祉計画」の策定に伴い、目標値を変更した。
(旧)600→(新)490
- ・⑩「第5期松山市地域福祉計画」の策定に伴い、目標値を変更した。
(旧)10,260→(新)11,000

【要因分析・取組内容】

- ・①④新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響が継続し、高齢者のグループ活動の休止や解散が増加した一方で、令和5年度から、ふれあいいきいき緩和型サロンを開始したことで、サロンに移行して活動を継続するグループもあった。ふれあいいきいきサロンもコロナ禍で利用人数が減少したが、緩やかに回復している。
- ・③定年延長や継続雇用など高齢者の雇用環境の変化の影響で伸び悩んだが、同センターと連携し、就労相談窓口での相談対応やマッチング支援など、高齢者の就労機会の拡大に継続して取り組んでいる。

基本目標1 健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

政策3

生涯にわたって安心な暮らしをつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

コロナ禍でも、自宅でできる運動の周知やオンラインの活用で、生活習慣病予防につながる取組を実施したほか、民間活力の導入による特定保健指導体制の強化で、活動実施率を維持した。各種健康診査やがん検診では、感染症対策の徹底を周知するとともに、集団健診コールセンターの一元化や24時間予約可能なWeb予約システムの運用により利便性を向上させ、コロナ禍の影響を最低限に留めることができた。今後も、健診の必要性の周知や効果的な受診勧奨に加えて、こどもや若い世代の健康への関心を高める取組が求められる。

社会保障制度関連では、コロナ禍や異次元の少子化対策等に対応するため、国民健康保険料の減免や出産一時金の増額など国民健康保険事業を適正に運営するとともに、支援を必要とする人に自立支援プログラムを実施し、生活保護制度を適切に運用するなど、社会保障制度による市民の暮らしを守る取組を進めた。今後は、少子高齢化に伴い増加が予想される経済的自立が困難な高齢世帯への対応のほか、こどもを対象とした貧困の連鎖の解消に向けた支援が求められる。また、ひきこもりや孤独・孤立など、複雑・多様化する課題への支援体制の充実が求められる。

医療体制の整備では、松山圏域市町や関係団体との連携により、急患医療センターの安定的な運営や二次輪番救急医療機関の体制保持に努め、365日24時間の救急医療の体制を維持できている。今後は、医師等の高齢化に伴い、医療従事者の確保が困難になると予想されるため、関係者との連携・協力や医療の適正利用の啓発等を通じて、医療体制を確保していくことが求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	健康相談・健康教育の参加者数(人)	21,160	21,700	10,159	C
②	各種健康診査等の受診者数(人)	98,147	160,000	117,460 (令和5年度)	B
③	A 類定期接種(Hib感染症・小児の肺炎球菌感染症・四種混合・B型肝炎・BCG・水痘・麻疹風しん・日本脳炎・二種混合・ヒトパピローマウイルス感染症等)の平均接種率(%)	88.2	96.0	92.2	A
④	ゲートキーパー研修受講者数(人) ※累計	7,411	16,000	17,291	S
⑤	生活保護受給世帯の自立件数(件)	254	314	180	C
⑥	国民健康保険料の収納率(%)	91.73	95.35	93.66	A
⑦	国民健康保険加入者のジェネリック医薬品の使用割合(%)	63.55	80.00	83.84	S
⑧	24時間対応の小児救急医療が提供できる体制(%)	100	100	100	S
⑨	救急医療需要の増加に対応した一次・二次・三次救急医療が提供できる体制(%)	100	100	100	S
⑩	中島地域における24時間対応の初期医療が提供できる体制(%)	100	100	100	S

【要因分析・取組内容】

- ・①健康相談は新型コロナウイルスの感染拡大で実施が困難になったほか、健康教育も多数の参加者を集めて実施できず参加者が減少し、5類移行後も影響が継続した。今後も、取組の認知度を高め参加者を増やすとともに、ニーズに応じた情報提供やテーマ設定で参加者の満足度を高める。
- ・⑤就労支援事業に参加する生活保護受給者は増加傾向にあるが、就労開始者の就労形態がパート就労等のため収入が低く自立に至らないケースが多い。経済的な自立だけでなく、日常生活や社会生活の自立にもつながることから、支援対象者の心身の状態や意向も踏まえながら、就労支援を充実させる必要がある。

基本目標2 生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

政策1

災害等に強いまちをつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

職員への研修・訓練を通じた危機管理意識や危機対応能力の向上、庁内体制の強化に加え、指定避難所となる小中学校への応急給水栓の設置や備蓄など、避難所に係る整備を進めた。また、インフラの耐震化にも努めている。今後は、年々激甚化する災害への対応能力の向上のほか、助かった命をつなぐための避難所環境の整備、妊産婦や乳幼児、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者にも対応できる避難所運営が求められる。

このほか、愛媛県防災情報システムと松山市総合防災情報システムの連携による災害状況の情報共有や、Lアラートでの各種媒体への避難情報の一斉送信による即時の情報伝達、防災情報システムとSNSの連携による迅速な情報発信が可能になった。また、県や関係機関との合同訓練により、連携が一層強化された。今後は、南海トラフ地震の発生や災害のさらなる激甚化を見据えて、システム運用にあたる職員のスキル向上や避難情報発令の精度向上、本市が被災した場合の受援体制の整備が求められる。

地域防災では、令和元年度から全国で初めて「全世代型防災教育」に取り組み、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成している。令和4年度には「まつやま逃げ遅れゼロプロジェクト」を開始し、学校や地域、福祉施設を中心にマイ・タイムラインを普及させている。こうした取組に合わせて、令和元年5月に「松山市防災教育推進協議会」を設立、同年10月には愛媛大学内に「松山防災リーダー育成センター」を設置し、世代別など10カテゴリーに分けた教育プログラムの開発を進め、その翌年には小学校5年生から高校3年生までが参加する「ジュニア防災リーダークラブ」を結成するなど、地域防災力の強化に向けた土壌づくりを進めている。また、令和5年4月には「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」の運用を開始した。少子化に伴い若い世代の防災リーダーの減少が予想されることから、今後も、将来を担う世代が防災教育で得た知識や技術を活用する「全世代型防災教育」に継続的に取り組むことが求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	応急給水栓の整備率(%)	4.1	100	100	S
②	福祉避難所標識の整備率(%)	17.5	55.8	59.3	S
③	下水道雨水整備率(%)	69.3	77.7	75.4	A
④	がけ崩れ危険箇所整備率(%)	67.5	69.5	69.0	A
⑤	市主催の防災訓練への参加者数(人)	1,800	2,600	2,500	A
⑥	防災士数(人) ※累計	3,759	8,300	11,060	S
⑦	自主防災組織による防災訓練への参加者数(人)	66,206	84,000	100,184	S
⑧	企業防災リーダー数(人) ※累計	1,061	2,600	2,911	S
⑨	防災に関する市民講座の受講者数(人) ※累計	32,797	58,900	53,929	A
⑩	住宅用火災警報器の設置率(%)	87.0	91.5	83.9	A

【要因分析・取組内容】

- ・⑥養成講座受講料の公費負担や市民の防災意識の高まりにより、目標を大きく上回った。令和6年度からは、防災士フォローアッププログラムを開始し、資格取得後のスキルアップを図っている。
- ・⑩防火セミナーや訓練、イベントなどの機会のほか、各種媒体での広報、民間事業者と連携した周知啓発により設置率向上につなげた。設置促進に合わせて機器の交換など適切な維持管理も啓発していく。

基本目標2 生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

政策2

安全に暮らせる環境をつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

消防関連では、火災予防業務に関する知識・技術の底上げのための「松山市予防ステージアップ制度」を導入したほか、新消防指令システムを整備し、令和6年度から「松山圏域消防指令センター」の運用を開始した。救急業務では、症例検討会や病院実習、救急ワークステーションでの研修実施等による救急隊員の知識・技術の向上のほか、救急隊と医療機関との迅速な情報共有を目的とした救急搬送支援システムの導入で、救急業務の高度化が進んだ。また、消防団関連では、消防団員の16年連続での増員のほか、救助用資機材の配備により体制を充実強化した。

防犯や交通安全では、松山東・西・南地区防犯協会や松山市防犯協会と連携した啓発活動、防犯灯の整備・LED化を進めたほか、松山市交通安全推進協議会や交通安全協会と連携した交通安全教育や広報活動により交通安全意識を高めた。消費生活に関する活動では、特殊詐欺や悪質商法の手口を学ぶ消費生活出前講座や、警察や地域包括支援センター、金融機関等と還付金詐欺の未然防止を目指した訓練を行うなど、地域ぐるみで高齢者を見守り、安全安心なまちづくりを進めることができた。

衛生環境を維持するため、食品等取扱施設等への検査や指導、生活衛生施設等への適正な許認可や検査、墓地及び斎場の適正管理を行ったほか、新たに整備した市動物愛護センター「はぴまるの丘」を拠点にイベント等を通じた動物愛護への意識向上を図り、食の安全や生活衛生環境の向上につなげた。また、新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の発生時には、積極的疫学調査を行い、陽性者への就業制限や接触者への検診を実施したことで、感染拡大の防止につなげた。今後は、食品衛生関連の相談の多様化や市内の火葬件数のピーク(令和22年度)への対応、飼い主の高齢化による継続飼養や飼養頭数管理などペットの飼育に係る課題増加を見据えた取組が求められる。

水の安定供給関連では、水安全計画や水質検査計画に基づく水道水の水質の適正管理により、安全で安心な水道水の安定供給を実現しているほか、節水機器の普及を通じた水資源の有効利用や保全が着実に進んでいる。一方で、多額の事業費を伴う新規水源の開発は様々な課題があり、人口減少社会を迎える中で、将来世代に大きな負担を残さないよう慎重な検討が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	火災件数(件)	122 (平成28年)	110 (令和6年)	110	S
②	救急搬送者の初診時軽症割合(%)	60.5 (平成28年)	53.0 (令和6年)	58.9	A
③	交通事故の発生件数(件)	1,990 (平成28年)	790 (令和6年)	1,013	B
④	自転車の交通事故の発生件数(件)	417 (平成28年)	198 (令和6年)	244	A
⑤	消費生活センター相談件数(件)	2,298	2,460	2,269	A
⑥	食品営業施設の監視件数(件)	5,890	6,500	5,104	A
⑦	入浴施設のレジオネラ属菌行政検査適合率(%)	82.0	100.0	84.0	A

⑧	犬及び猫の引取数(頭)	607	220	50	S
⑨	感染症予防に関する講座などの開催回数(回)	12	20	10	C
⑩	上水道の水質基準不適合率(%)	0.0	0.0	0.0	S
【要因分析・取組内容】 ・⑨コロナ禍には対面での開催が一部中止となるなど影響があったほか、その後も市民や事業者、高等学校など主催者側の状況等により開催が左右され、回数は目標に届かなかった。					

基本目標3 地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

政策1

暮らしを支える地域経済を活性化する

総括(取組成果と今後の方向性)

雇用・就労環境整備では、公共職業訓練の受講や資格取得など求職者の職業能力の開発・向上を支援したほか、高齢者の就労相談窓口を設置し、働く意欲と能力がある高齢者の就労支援に取り組み、高齢者や女性、若者など幅広い世代の求職者の就職につなげた。また、国のトライアル雇用助成金制度と連携して、離職者等を正規雇用で雇い入れた事業者を奨励することで、早期離職の抑制に寄与することができた。今後は、学生の地元定着を図るための就労環境のさらなる整備に加えて、外国人材受け入れに対する支援の検討が求められる。

企業立地ではIT関連企業や事務センターの誘致に成功したほか、商業振興では中心市街地を中心に広域からの集客を図ることを通じて、市内経済の活性化につなげた。また、各種経済団体の活動を支援することにより、団体との連携を強化し、地域経済の発展を推進することができた。今後は、これまでの取組に加えて、雇用や税収に寄与するスタートアップ等への支援による地域経済の活性化が求められる。

農林水産業では、まつやま農林水産物ブランドの販売促進や産地としてのブランド力強化、SNSやライブコマースを活用した情報発信等に取り組むとともに、松山アボカドや興居島レモンを新たにブランド産品に追加するなど、知名度向上に努めた。また、漁業では島しょ部の漁業集落や新規漁業者への支援、林業では手入れが行き届いていない人工林の所有者への経営・管理の意向調査を行った。今後も、各産業の担い手確保に努めるとともに、農業DXを推進するためスマート農機の導入に対する支援などが求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	訓練奨励金認定者数(人)	74	80	33	C
②	合同就職面接会での就職者数(人) ※累計	55	71	59 (令和2年度)	B
③	訓練奨励金認定者の正規雇用者数 (人) ※累計	147	324	327	S
④	松山市勤労者福祉サービスセンター加入者数(人)	6,187	7,100	5,787	A
⑤	奨励制度を適用した立地企業数と新規雇用計画数(社・人) ※累計	77 社	127 社	127 社	S
		5,587 人	6,627 人	6,689 人	S
⑥	地区計画や再開発事業などの活用による産業立地数(件) ※累計	4	8	7	A
⑦	商業・サービス業などにおける市内事業所数と従業員数(所・人)	10,607 所 (平成27年度)	10,617 所	9,340 所 (令和4年度)	B
		81,600 人 (平成27年度)	81,625 人	76,959 人 (令和4年度)	B
⑧	台湾企業との商談件数(件) ※累計	9	112	94	A
⑨	創業者支援事業への申請件数(件) ※累計	560	1,125	1,094	A

⑩	【平成30～令和4年度】 「人・農地プラン」作成集落数(集落) ※累計	139 (平成 28 年度)	—	—	A
	【令和5～6年度】 「地域計画」策定地区数(地区) ※累計	0 (令和5年度)	52	42	
⑪	新規就農者数(人) ※累計	95	310	313	S
⑫	ブランド認定かんきつの生産量(t)	4,664.7 (平成 27 年)	7,422.7 (令和 6 年)	3,936.6 (令和 5 年)	B
⑬	有害鳥獣による農作物被害面積(ha)	13.3	10.23	14.23	B
⑭	漁獲金額(百万円)	2,246 (平成 27 年)	2,577 (令和 6 年)	3,004 (令和 5 年)	S
⑮	森林整備面積(ha) ※累計	821	2,245	2,188	A
<p>【計画変更(令和 5 年3月)以降の指標の変更】</p> <p>・⑩令和5年4月1日に「農業経営基盤強化促進法」が改正され、「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたことに伴い、指標名及び目標値を設定した。</p> <p>【要因分析・取組内容】</p> <p>・①③人手不足などの影響で訓練校への入校生が減少傾向で、訓練奨励金認定者も伸び悩んでおり、雇用環境の変化やニーズに即した支援が求められる。</p> <p>・⑫気候変動の影響により、直近の生産量は減少しているが、ブランド認定かんきつの栽培に必要な農業用ハウス等の導入支援などで生産力を強化している。</p>					

基本目標3 地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

政策2

都市全体の価値や魅力を向上する

総括(取組成果と今後の方向性)

坂の上の雲フィールドミュージアム構想を推進する中で、令和2年度には「坂の上の雲まちづくり部」を設置し、文化・スポーツを含め、松山市の特色を生かしたまちづくりを一体的に推進している。また、こうした都市の魅力の効果的な発信が、都市ランキングでの上位の位置づけや移住者の増加につながっている。今後は、『坂の上の雲』のまちづくりの認知度が低い若い世代への周知啓発や、「フィールドミュージアムアカデミー 久谷カレッジ」で築いた地域のまちづくり団体と大学、行政が連携してまちづくりに取り組む枠組みを活かした人材の育成、地域活性化に係る住民の自主性を高める支援、新たなコンテンツ造成による1年を通じたサステナブルツーリズムの検討が求められる。

観光では、瀬戸内・松山観光ビジネス戦略を軸として、関西エリアを中心に、九州エリアを新たに加えながらプロモーションを行うなど、全国からの誘客に努めた。令和6年は道後温泉本館の全館営業再開のほか、松山空港発着の国際定期路線の運航再開や増便などで、観光客数は600万人超え、外国人観光客も53万5,300人となった。道後温泉では、本館保存修理工事期間中の活性化策として、令和3年から令和5年度まで「みんなの道後温泉活性化プロジェクト」を実施するなど、官民連携で新たな魅力を国内外に発信したほか、道後温泉公式サイトやガイドマップの多言語化、公共無線LAN(Wi-Fi)の設置などインバウンドの受入体制を充実した。このほか、「えひめ・まつやま産業まつり」での製品のPRや道の駅「風早の郷 風和里」での魅力発信などで「地産知招」の取組を推進した。今後は、人口減少に伴う国内観光需要の低下を見据えたインバウンド誘致の強化や、古民家等の地域資源の観光資源化、まちづくり活動の担い手の確保・育成や地域住民の機運醸成、道の駅「風早の郷 風和里」等の魅力創出による利用者数及び売上の確保等が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	地域資源の利活用に取り組む団体数(団体) ※累計	40	56	58	S
②	北条鹿島来島者数(人)	51,488	55,500	38,822	B
③	「俳句甲子園」へのエントリーがあった都道府県の数(都道府県)	34	47	31	B
④	俳句ポストなどへの投句数(句)	91,785	135,000	113,031	A
⑤	プロスポーツの観客数(人)	142,000	155,000	175,935	S
⑥	県外からの移住者数(人) ※累計	338	10,200	13,054	S
⑦	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	395,000	435,000	448,000	S
⑧	観光客推定数(人)	5,827,900 (平成28年)	6,000,000 (令和6年)	6,003,900 (令和6年)	S
⑨	外国人観光客数(人)	187,500 (平成28年)	310,000 (令和6年)	535,300 (令和6年)	S
⑩	市内宿泊客数(人)	2,559,600 (平成28年)	2,600,000 (令和6年)	2,607,900 (令和6年)	S
⑪	観光ガイドの受入対応数(人)	33,979	35,000	16,702	C
⑫	松山観光WEBサイト閲覧数(PV)	453,957	800,000	1,334,149	S

⑬	修学旅行誘致数(校)	64	110	84	A
<p>【要因分析・取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・②新型コロナウイルスの感染拡大でイベント数が減少したほか、5類移行後も県内でグランピングやキャンプなど競合施設の開設・リニューアルがあったこと、また、近場や一人で楽しめるアウトドアブームが落ち着き、大人数で遠出を楽しむ従来の旅行需要に戻ったことなどが来島者数に影響した。 ・⑥地方移住への関心の高まりを追い風にして、首都圏や関西圏での移住フェアへの出展や移住体感ツアーの開催、子育て世帯をターゲットにした引越し支援などに取り組み、移住者の増加につなげた。 ・⑪新型コロナ感染拡大の影響で受入対応数が大きく減少したが、旅行者の満足度を高めるため、産学官連携の公開講座「ふるさとふれあい塾」で松山の魅力を発信できる人材を育成し、観光ボランティアガイドの増加につながるよう取り組んでいる。 ・⑬コロナ禍のマイクロツーリズムの需要に合わせて営業活動を強化したことで、コロナ禍前を上回る誘致数となっている。 					

基本目標3 地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

政策3

広域拠点となる交通基盤を整備する

総括(取組成果と今後の方向性)

無電柱化の推進や放置自転車対策を着実に進め、安全で良好な道路空間を確保したほか、公共交通事業者への支援による公共交通の維持・確保、バス路線の廃止に伴う地域主体の予約制乗合タクシーの導入支援など、市民が移動しやすい交通環境づくりに努めた。今後は、人口減少などによる公共交通機関の維持・存続への懸念に対応するため、事業者等と連携した利用促進が求められる。

交通基盤の整備では、国や県との連携による空港・港湾施設の整備に加えて、松山外環状道路等の幹線道路の着実な整備など、交通ネットワークの充実に努め、施設利用者等の利便性向上につなげた。今後は、空港や港などの広域交通拠点の利用促進のほか、四国新幹線の実現に向け、関係機関等と連携した活動が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	市内中心部の放置自転車の台数(台)	2,856	1,870	1,431	S
②	公共交通機関(郊外電車・路面電車・バス)の乗降客数(人)	27,088,000	27,088,000	23,728,000	A
③	ノンステップバスの導入率(%)	75.0	91.0	93.9	S
④	都市計画道路整備率(%)	67.8	73.0	74.4	S
⑤	広域交通拠点(JR松山駅・松山空港・松山港)の乗降客数(人)	9,279,000	9,400,000	7,959,749	A

【要因分析・取組内容】

- ・②コロナ禍の移動制限の影響で公共交通機関の利用者が大幅に減少したが、旅行需要の回復に伴い、路面電車を中心に観光客の利用者は増加している。市駅前広場の整備や JR 松山駅周辺整備により交通結節点である各駅の利便性の向上を図っている。
- ・⑤コロナ禍の移動制限の影響のほか、松山港では九州方面の航路の減便が影響し、利用者が減少している。一方で、国際線の再開や就航支援に取り組んだことで、松山空港ではインバウンドをはじめ観光客の利用が増加するなど利用者が回復している。

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

政策1

子どもたちの生きる力を育む

総括(取組成果と今後の方向性)

学校教育では、学校への各種支援員の配置等による教職員の負担軽減や、ICT環境の整備、教室へのエアコンの設置等のほか、インクルーシブ教育にも配慮して教育環境を整備した。また、各学校では、ALTを活用した外国語教育の充実のほか、安全・安心でおいしい学校給食の提供や「ふるさと松山学」など、全ての教育活動を通して「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく身に付けるとともに、「生きる力」や「郷土を誇りに思う心」を醸成する取組を展開した。今後は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた継続的な取組に加えて、学校施設の老朽化に伴う長寿命化や教職員の働き方改革の一層の推進が求められる。

青少年の健全育成では、学校や家庭、地域が連携し、こどもの安全・安心な活動拠点として「放課後子ども教室」を設置したほか、地域住民の協力のもと成人式典を開催してふるさとへの思いや帰属意識の向上を図る取組を進めた。このほか、各種団体や地域と連携し、様々な交流、体験活動の機会を設けている。また、「いじめ0ミーティング」や各学校での「まつやま・いじめ0の日」のこども主体の取組等を通じて、いじめを起こさない機運を定着させるとともに、不登校児童生徒への支援や、児童虐待等への対応、こどもや保護者等の相談・支援体制の充実を図った。今後は、健全育成に携わる団体の会員や地域のボランティア等の高齢化に伴う担い手不足への対応のほか、こどもを取り巻く環境の多様化・複雑化に対応した相談・支援体制の充実が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	一日当たり一時間以上の家庭学習時間が確保できている児童生徒の割合(%)	小学校6年生 75.4	小学校6年生 76.0	小学校6年生 64.1	A
		中学校3年生 68.4	中学校3年生 76.0	中学校3年生 63.1	A
②	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における全国平均以上の種目数(種目)	15	27	11	C
③	学校給食における県内産食材の割合(%)	31.5	40.0	38.3	A
④	「ふるさと松山学」を授業等で活用する小・中学校の割合(%)	—	100	100	S
⑤	幼稚園・小・中学校間の連携に関する研究指定を受けた学校園数(園・校)	53	84	84	S
⑥	学校図書館図書の子供生徒一人当たりの貸出冊数(冊)	小学校 46.1	小学校 54	小学校 46.8	A
		中学校 8.8	中学校 12	中学校 8.1	B
⑦	特別支援教育指導員派遣相談のうち就学前相談件数の割合(%)	36.4	39.5	39.7	S
⑧	通級指導教室で指導が終了した児童生徒数(人)	168	190	219	S
⑨	教職員研修受講者数(人)	1,6456	18,000	14,474	A
⑩	「地区子ども会議」への参加者数(人)	1,939	2,020	1,480	B

⑪	市立小中学校におけるいじめの解消率(見守り中を含む)(%)	99.8	100	100	S
⑫	市立小中学校における不登校児童生徒の割合(%)	1.24	1.16	4.43	C
⑬	体験学習の参加児童生徒の成長度(%)	47.9	54.0	48.3 (令和5年度)	B

【要因分析・取組内容】

- ・②体力・運動能力に関して苦手な分野の克服度を示す指標として設定したが、熱中症対策やコロナ対策に伴う運動機会の減少の影響により、全国平均以上の種目数は増えなかった。国の分析では、運動やスポーツをすることが好きと感じている児童生徒ほど総合評価が高い傾向にあり、仲間と協力しながら行う取組や達成体験が得られるような授業を通して、運動やスポーツに対する好意的な意識の形成が有効とされる。
- ・⑥タブレットを活用した調べ学習が定着し、本を読む機会は減少傾向にあるが、各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、児童生徒の読書活動の活性化を図っている。
- ・⑫新型コロナウイルスの感染拡大以降、全国と同様、本市でも不登校児童生徒の増加傾向が続き、目標値と実績値が大きく乖離している。不登校支援のさらなる充実が求められる。

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

政策2

多彩な人材を育む

総括(取組成果と今後の方向性)

生涯学習拠点である公民館や図書館では、こどもから高齢者まで、多様な市民の学習ニーズに応じた学習機会や資料を提供し、学びの成果をまちづくりや地域活動などに展開し、活用している。今後は、少子高齢化に対応した公民館活動の担い手確保や、市民の学習ニーズのさらなる多様化に対応できる人材の確保、デジタル資料へのアクセスをはじめとする ICT 環境、読書バリアフリー環境等の整備が求められる。

地域スポーツ関連では、スポーツ施設の計画的改修や利便性の向上による快適なスポーツ施設の提供と活用、各種スポーツ大会の開催や松山市長杯大会開催団体への支援を通じて、市民スポーツを振興し、誰もが身近にスポーツを楽しめる環境づくりを行った。また、えひめ国体などを契機に、スポーツボランティアの機運が醸成され、スポーツ指導員や審判員の養成が進んだ。部活動の地域移行が進められていることから、引き続き指導員や審判員の人材確保や育成を進めていくことが求められる。

国際化関連では、コロナ禍の影響で、姉妹都市・友好都市、友好交流都市との直接的な往来が難しい期間があったものの、オンラインで交流を継続した。また、「G20 愛媛・松山労働雇用大臣会合」に向け、愛媛県や経済界、関係団体と連携し、受入態勢の整備や、広報 PR・サイドイベント実施などの開催支援に取り組んだほか、会合を通じて、働きやすく暮らしやすい松山市の特徴や食・自然・文化・歴史といった多彩な魅力を国内外に発信した。今後は観光のみならず、留学、研修、仕事で本市に滞在する外国人の増加が見込まれるため、多文化共生に向けた取組が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和 6 年度		
			目標値	実績値	評価
①	公民館が実施する事業への参加者数(人)	223,547	228,000	148,959	B
②	市立図書館の市民一人当たり図書貸出冊数(冊)	4.0	4.1	3.4	A
③	市スポーツ施設の利用者数(人)	1,643,302	1,650,000	1,591,311	A
④	市長杯スポーツ大会の開催数(件)	34	40	22	C
⑤	スポーツ審判員等の人数(人)	676	1,250	1,038	A
⑥	中学生海外派遣者数(人) ※累計	1,492	1,730	1,634	B
⑦	外国人生活サポートボランティア登録者数(人)	470	205	197	A

【要因分析・取組内容】

- ・①コロナ禍の影響で中断し、担い手不足などで再開の目途が立たない事業もある中で、スマホ教室や健康講座など住民ニーズを捉えた学習機会を提供したほか、長期休暇中のこどもの居場所につながる取組を実施したことで、参加者数は徐々に改善している。
- ・④新型コロナウイルスの感染拡大により大会の中止が相次ぎ、開催数が大きく減少した。市文化・スポーツ振興財団とも連携した周知に取り組むも、影響が続いている。
- ・⑥新型コロナウイルスの感染拡大により令和 2～5 年度は中止していたが、令和 6 年度に再開し、姉妹都市・友好都市提携をしている 3 都市に各 10 名を派遣した。

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

政策3

全ての人が尊重される社会をつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

コロナ禍も、オンライン配信による企業向けの講座や人権啓発フェスティバル等の開催、レポート形式での人権啓発推進員養成講座など、実施方法を工夫しながら活動を行った。女性やこども、障がいのある人、外国人、性的マイノリティなどの人権課題に加え、インターネット上での誹謗中傷や職場での様々なハラスメントなど、人権問題がますます多様化・複雑化しており、今後も人権を取り巻く社会情勢の変化や新しい人権課題の発生などに適切に対応していく必要がある。また、講座等への参加者が固定する傾向にあるため、今後は、若年層の参加促進が求められる。

平和事業では、令和5年度から、市内の小中学生を対象とした「掩体壕と平和資料展の見学会」を開始したが、本市に登録している「平和の語り部」の高齢化が進んでいるため、戦争体験者のリアルな声や想いを今後も風化させぬよう、戦後世代の語り部の掘り起こしやアーカイブ作成の取組が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	人権問題に関する学習会や研修会への参加者数(人)	115,064	116,200	114,100	A
②	人権啓発推進員数(人)	817	1,000	989	A
③	平和資料展の来場者数(人)	5,900	6,300	4,200	B

【要因分析・取組内容】

- ・③コロナ禍や猛暑による外出自粛の影響で来場者数は伸び悩んでいるが、市内小中学校等へチラシやポスターを配布するなど周知に努めている。

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

政策4

松山市固有の文化芸術を守り育む

総括(取組成果と今後の方向性)

松山城や道後温泉などをはじめとする本市固有の文化財について、適切に保存修理工事等を行うなど、後世に受け継いでいくための保存・継承に努めるとともに、情報発信による文化財保護意識の高揚につなげた。その他の文化財についても、適切な保存・保護に向けた所有者等への支援を行っている。今後は、適切な保存修理等を引き続き実施するとともに、文化財の保存・保護を担う人材の確保や利活用の推進が求められる。

文化芸術の振興・活用に関しては、松山市文化協会への運営補助のほか、「まつやまライブ！まちなかパフォーマンス事業」を通じた市民の文化芸術活動への支援や文化芸術に触れる機会の充実を図った。今後は、文化芸術の教育、福祉、産業経済等への幅広い分野での活用に向けた取組や、施設の老朽化への対応等が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	松山市考古館入館者及び出前講座受講者数(人)	26,064	30,400	21,996	B
②	松山城天守入場者数(人)	517,566	530,000	509,663	A
③	市文化施設の利用者数(人)	442,988	522,500	381,551	B

【要因分析・取組内容】

- ・①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、入館者数や出前講座の開催回数、1回あたりの参加者数が減少したが、出前講座は従来の小中学校に加え、大学や児童クラブ等に働きかけを拡大し、コロナ禍前に近い水準まで受講者数が回復している。
- ・③新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用者数が減少したものの、イベントの開催等で回復傾向にある。

基本目標5 緑の映える快適なまち【環境・都市】

政策1

快適な生活基盤をつくる

総括(取組成果と今後の方向性)

生活道路は、新設・改良及び歩道設置、交差点改良等に加えて、道路パトロール等による異常箇所の迅速な把握と対応により、安全・安心な交通環境を確保した。また、老朽化が進む市営住宅の計画的な改修・建替や空き家対策の推進のほか、島しょ部では情報通信基盤の維持管理や公共無線 LAN (Wi-Fi)環境の提供を行い、良好な生活環境の確保を進めた。今後は、管理する道路延長が延びる中での道路維持のための予算や人員の確保、インフラの老朽化への対応に加え、増加が予想される空き家の対策と利用拡大が求められる。

水道施設は、計画的な更新・改良や適切な維持管理により、安全な水道水を安定的に供給し続けている。給水区域外の地域では、地元施設の新設・増補改良への補助金交付等により、衛生的な飲料水確保に寄与している。今後は浄水場等の施設や水道管の老朽化が進行するため、適切な更新や維持管理が求められる。

公共下水道は、投資効果や水質改善効果の高い地域の整備を優先しながら普及率の向上に努めた。また、包括的民間委託による施設の維持管理の効率化を進め、運転管理費等の削減を図りつつ、生活環境の改善や水質の保全を図った。今後は、耐用年数を経過する施設が増加し、老朽化が急激に進むことから、適切な更新や維持管理が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	まつやまマイロードサポーター登録人数(人)	5,889	8,000	6,505	A
②	市営住宅の長寿命化型改修の進捗率(%)	29.3	52.5	47.5	A
③	上水道有収率(%)	95.8	96.0	95.0	A
④	管渠の再構築延長(km)	25.9	43.6	40.4	A
⑤	汚水処理人口普及率(%)	85.5	92.9	94.9	S
⑥	下水道処理人口普及率(%)	61.9	67.2	72.7	S
⑦	高度処理施設能力割合(%)	10.5	15.5	15.5	S

【要因分析・取組内容】

・①新型コロナウイルスの感染拡大により活動の機会が減少したほか、高齢化により活動が困難になる事例が生じているが、8月の道路ふれあい月間の広報等により追加登録や再開する団体もあり、回復傾向にある。

基本目標5 緑の映える快適なまち【環境・都市】

政策2

特色ある都市空間を創出する

総括（取組成果と今後の方向性）

民間事業者への景観誘導の指導・届出審査や市民への各種啓発により、市民、事業者、行政の協働による景観まちづくりの意識を醸成し、松山らしい景観の保全・形成や地域の魅力向上につなげた。また、目標を上回る数の公園で老朽化した遊具を更新し、公園管理協力会とも連携を図りながら、適正な公園の維持管理を進めた。今後、コンパクトシティへ都市構造を転換していく上で、集約を進める地域では、にぎわいや魅力を向上させるような景観形成が必要になるほか、空き家や空き地の景観対策も求められる。また、屋外広告物に加えて、太陽光発電設備や携帯電話基地局アンテナ等、社会環境の変化に伴う景観への対応も必要である。

にぎわいある都市空間の形成に向け、松山市駅前広場の整備や JR 松山駅周辺の土地区画整理を着実に進めたほか、アーバンデザインセンターの運営を支援するなど、中心市街地のにぎわい再生に取り組んだ。今後は、市駅前広場の整備や松山駅周辺土地区画整理事業の完成を目指すとともに、まちの賑わい創出に向けた民間の再開発事業の支援のほか、地籍調査の継続実施による土地の有効利用の推進が求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	景観計画区域の面積(ha)	133.5	228.5	225.3	A
②	緑のまちづくり奨励金制度により整備された生け垣の延長(m) ※累計	25,995	29,500	27,423	C
③	公園施設長寿命化計画に基づく整備済公園数(箇所) ※累計	61	95	100	S
④	地籍調査の進捗率(%)	40.9	54.0	49.8	A

【要因分析・取組内容】

・②設置スペースの確保が困難なことなどから生け垣の整備延長は目標値を下回っているが、庭木の設置に対する奨励金交付や花いっぱい運動により民有地の緑化を推進している。

基本目標5 緑の映える快適なまち【環境・都市】

政策3

豊かな自然と共生する

総括(取組成果と今後の方向性)

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電システム設置への継続的な支援を行い、太陽光発電システム設置への補助実績は、累積件数・累積出力数ともに中核市で最多(令和7年3月時点)となるほか、ZEHや蓄電池、EV等への導入支援により、脱炭素型ライフスタイルの転換につながった。また、環境学習会や環境イベントを通じた市民や事業者への廃棄物減量の啓発、適切な指導による廃棄物不適正処理の抑制を行った。今後も引き続き「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、市域一丸となった温室効果ガス排出の抑制の取組が求められる。また、EVの普及拡大に伴い充電設備の整備推進も求められる。

環境保全・配慮型まちづくりに関しては、様々な世代への環境教育の機会を設け、自然環境保全や生物多様性に対する意識を向上させたほか、工場や事業所に対する立入調査を通じて環境汚染を抑制させた。今後も環境教育を継続するため、市民のニーズに対応できるエコリーダーの養成が必要である。

節水型都市づくりでは、節水機器の普及促進や雨水利用の促進に積極的に取り組み、市民の節水意識の高揚と節水の促進につなげた。今後、平成6年の大渇水を知る世代の市民が減少する一方で、節水機器の機能向上も見込まれることから、費用対効果の高い節水機器への助成制度の検討などが必要である。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成28年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	松山市域からの温室効果ガス排出量 (万t-CO ₂)	554.5	395.4	348.4	S
②	住宅などに設置された太陽光発電システムの設備容量(kW) ※累計	140,491	203,486	201,236	A
③	下水汚泥の有効利用率(%)	27.4	28.0	24.3	A
④	消化ガスの再利用率(%)	84.8	91.2	86.1	A
⑤	まつやまRe・再来館来館者数(人)	29,903	30,000	20,519	B
⑥	市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	817.5 (平成27年度)	751.3	732.0 (令和5年度)	S
⑦	不法投棄に関する対応件数(件)	217	175	168	S
⑧	環境学習会等の受講者数(人)	7,926	8,600	5,594	B
⑨	プチ美化運動登録数(団体)	297	400	394	A
⑩	合併処理浄化槽人口普及率(%)	23.6	25.6	22.1	A
⑪	市民一人一日当たりの上水道給水量(ℓ)	284	300 未満	284	S
⑫	助成制度による雨水貯留施設の設置数(基)	68	100	48	C
⑬	上水道漏水率(%)	2.1	2.0	2.9	C
⑭	「石手川ダム」上流域及び重信川・立岩川などの流域の森林整備面積(ha) ※累計	421	1,181	1,071	A

【計画変更(令和 5 年3月)以降の指標の変更】

- ・①「第2期松山市環境モデル都市行動計画」の策定に伴い、目標値を修正した。
(旧)419.5→(新)395.4

【要因分析・取組内容】

- ・⑤コロナ禍の休館や各種講座・イベントの受入人数縮小などの影響が続いているが、令和6年度からの施設運営の見直し(直営化)に合わせ、学習会やイベント内容を見直し、啓発機会を充実させている。
- ・⑧コロナ禍はオンライン企画を充実させ、受講者数の増加を図った。その後は、イベント出展やフリーマーケットの開催など、環境学習会以外の手法で幅広い啓発に取り組んでいる。
- ・⑫既存住宅への設置は減少しているが、新築時の設置は一定ニーズがあり、申請数は概ね横ばいで推移している。
- ・⑬年度間で漏水量が増減する中、令和6年度は漏水対応がなく、年間を通じて減圧することなく水を供給した等の理由により、漏水量が増加した。老朽化した配水管を計画的に更新することで、効率的な水運用につなげている。

基本目標6 市民とつくる自立したまち【自治・行政】

政策1

市民参画を推進する

総括(取組成果と今後の方向性)

市民主体のまちづくりでは、まちづくり協議会、町内会、公民館、NPO 等が中心となった地域コミュニティのネットワーク構築を支援し、防災や防犯、福祉、地域の魅力創出や課題解決など、様々な地域活動を促進した。地域コミュニティ組織の活動を担う役員の高齢化や担い手不足への対応として、今後は若い世代の人材確保やデジタル化の推進等により、市民主体のまちづくりを持続的なものにしていく必要がある。また、ダイバーシティ推進の観点から、家庭、職場、学校、地域社会での平等を実現するための意識改革や行動変容を促すことが求められる。

市民参画では、市長が市民と直接対話するタウンミーティングやわがまちメール、市民モニターなど様々な手法により多くの市民の声を聴き、市の施策の実現や地域の課題解決につなげた。また、紙媒体やテレビ、ラジオに加えて、ホームページや YouTube、LINE 等のデジタル媒体を活用して市政情報を発信し、市民の市政への関心を高めた。今後は、行政手続のオンライン化やコミュニケーションのデジタル化がますます進むと想定され、デジタル技術を活用した新たな広報広聴活動の検討が求められる。また、多岐にわたる情報をタイムリーに分かりやすく伝えることで、行政サービスの適切な利用や市民主体のまちづくり、政策形成への参画をさらに促進する必要がある。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	まちづくり協議会・設立準備会の設置数(団体) ※累計	23	39	31	C
②	まつやまNPOサポートセンターへの相談件数(件)	1,357	1,500	800	C
③	審議会などに占める女性委員の割合(%)	34.2	50.0	46.5	A
④	松山市男女共同参画推進センター各種啓発事業への参加者数(人)	3,033	4,000	3,384	A
⑤	笑顔のまつやま まちかど講座開催数(回)	145	160	219	S
⑥	市長へのわがまちメールの提言件数(件)	1,075	1,200	1,044	A
⑦	市ホームページの情報量(ページ)	12,998	22,000	25,080	S

【要因分析・取組内容】

- ・①新型コロナウイルス感染拡大の影響で、地域内での協議などの活動が制約され、新たな設立は目標に達しなかったが、令和4年度から、SNS による情報発信や役員同士の情報共有などまちづくり協議会のデジタル化を支援している。
- ・②コロナ禍はセンターの閉鎖や団体活動の縮小が影響し相談件数が減少したが、定期的な講座の開催で活動支援を充実させている。

基本目標6 市民とつくる自立したまち【自治・行政】

政策2

地方分権社会を推進する

総括(取組成果と今後の方向性)

本市を連携中枢都市とする近隣 5 市町との連携協約に基づき、中小企業の販路拡大や圏域内の救急医療提供体制の維持等を進めた。また、愛媛県主導の下、県内 20 市町による人口減少対策や SDGs に係るワーキングや情報共有、さいたま市との連携協定に基づく両市の課題解決に向けた意見交換、自治体ネットワークであるイクレイ日本を通じた国内外への情報発信など、広域的な連携を強化した。さらに、「まつやま人口減少対策推進会議」や「松山市 SDGs 推進協議会」等とも協働し、交付金を活用しながら、本市の実情に応じた地方創生施策を多数実施した。

行財政運営では、人材育成や働き方改革、業務改善や組織改正など、「ひと」「仕事」「組織」の改革に継続的に取り組んだことで、効率的で健全な行財政運営を実現した。令和 11 年度以降は職員の定年退職が加速的に進行することから、行政サービスを維持できる組織体制の構築が求められるが、公務員志望者は全国的に減少傾向にあり、人材確保と並行して、AI の活用などデジタル化による業務効率化や、アウトソーシングをさらに進めることが求められる。

行政手続のオンライン化では、松山市デジタル戦略推進本部の中に DX 推進専門部会を設置し、全庁体制で手続のオンライン化に取り組み、当初予定していた以上のペースで進めることができた。また、情報セキュリティの向上を図るため、全職員を対象とした研修を毎年度実施し、現地状況調査も着実にいった。さらに、調達ガイドラインに基づいた情報システムの適切な整備、管理、更新を行い、業務の簡素化・効率化に努めた。

情報技術の進展に迅速に対応するため、令和6年度からは専門的な知見を有する人材を CIO 補佐官として確保するなどの取組を進めており、今後もデジタル技術を活用した生産性の向上や人手不足の解消など地域課題の解決が求められる。また併せて、デジタルデバイド対策の実施も求められる。

指標の達成状況

指標名(単位)		現状値 (平成 28 年度)	令和6年度		
			目標値	実績値	評価
①	まつやま人口減少対策推進会議による事業実施数(件)	—	5	5 (令和 5 年度)	B
②	他の地方公共団体との連携数(件)	97	126	136	S
③	職員数(人)	3,318	3,309	3,395	A
④	経常収支比率(%)	89.8	中核市の 平均値程度 (令和 5 年度:93.2%)	91.3	S
⑤	実質公債費比率(%)	6.7	10 未満	7.6	S
⑥	将来負担比率(%)	59.5	100 未満	22.1	S
⑦	市税の収納率(%)	99.27	99.5	99.54	S
⑧	公共施設の削減量(m ²)	18,775	— (令和 6 年度目安 27,360 m ²)	14,392	C
⑨	情報セキュリティ現地状況調査率(%)	—	40.0	40.0	S
⑩	公開されたオープンデータの件数(ファイル)	632	1,600	1,617	S
⑪	オンライン化済の手続数(件)	129 (令和3年度)	689	1,160	S

【計画変更(令和 5 年3月)以降の指標の変更】

- ・⑩「松山市情報化推進指針 2019」の改訂及び「松山市情報化推進アクションプラン」の見直しに伴い、目標値を修正しました。
(旧)1,850→(新)1,600

【要因分析・取組内容】

- ・①令和5年度で事業の実施は終了し、令和6年度は、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間:令和7年度～)の策定のためにこれまでの事業成果を踏まえた提言を行った。
- ・⑧年度ごとの削減量には増減があるが、施設の老朽化等の状況に応じて改修・更新を進め、歳出抑制につなげている。